

「要請」連発 大学に圧力

表題と写真は中日新聞 6 月 26 日「特報」である。リードから一文部科学省は今月、全国 86 の国立大学法人に対し、教員養成系と人文社会系の学部・大学院について廃止や見直しに取り組むよう求める通知を出した。16 日には、下村博文文科相が国立大の入学・卒業式で日の丸掲揚と君が代斉唱をするよう「要請」。一連の動きに対し、教員側から「現代の焚書」「大学自治の侵害」という声も上がるが、反対は大きな動きにはなっていない。



「大学改革の行方」として、最近も 2 回レポートしたが、ここまできたかという感想である。強権的な文科省の圧力に対して、「反対は大きな動きにはなっていない」のは、国立大学の独立行政法人化（独法化）と財政的締めつけが影響している。

文科省が国立大人文社会系改廃を求める狙いについて、一橋大大学院の鶴飼哲教授（フランス思想）は「人文社会系の研究者は、政治や社会のあり方を批判的に見がちだ。国は国立大がそうした研究者の温床になることを警戒し、力をそぎたいのだろう」とみる。日の丸・君が代の要請についても、鶴飼教授は「通知と一体の動き」と警戒する。「国の大学改革に従うか否か、忠誠度を試す踏み絵だ。従わなければ、運営費交付金の配分などで締め上げるハラだろう」

文科省の方針にあらがう動きは目立っていない。「次から次へと弾が飛んでくる感じだ。安倍政権になってから文科省は動きが速く、教職員は反対運動を起こす余裕すらない」横浜国立大の室井尚教授（哲学）はそう語る。法人化後、大学が同省の配分する運営費交付金によって縛りつけられる構造がつけられ、「国立大は文科省の支配下に入り、大学自治が失われた」「表向き各大学の強みを生かした改革というが、文科省の要請する改革案は半ば強制。従わないと交付金が減らされる」と室井教授は話す。その運営費交付金も削減され続け、競争的資金の獲得に振り回されることになる。

国立大の法人化は 2004 年からである。この 10 年ほどの間に国立大は様変わりした。名市大も 2006 年から法人化した。その前の 2 年間、大学院研究科長と学部長の大役を務めていたので、法人化については今も大いに関心がある。公立大は国立大と違って、文科省だけでなく総務省、「設置者」である自治体との関わりもあり複雑だ。

今回の文科省の通知は、名市大とりわけ人文社会系にも少なからぬ影響をもたらすであろう。他人事ではなく、黙ってはおれない。(2015 年 6 月 29 日)